

令和5年度（2023年度）第1回部活動関係者会議議事録

- 1 日時：令和5年11月1日（水） 14時00分～15時00分
- 2 場所：Zoomによる遠隔会議（かでの2・7 540会議室から配信）
- 3 説明：部活動改革推進課 高橋課長補佐から資料に沿って説明

- (1) 部活動の現状や課題について
- (2) 部活動の地域移行の取組について

4 意見交換内容

○構成員 ●事務局

(1) 部活動の現状や課題について	
○中体連（吉本校長）	<p>「北海道の部活動の在り方に関する方針」改定については昨年度末に案が示されて、4月からの導入であった。4月からの取組を円滑に進めるために、石狩管内の中学校すべてに周知できるよう、当時務めていた石狩管内中体連の会長の立場で、中文連会長とも協議し、管内校長会の事務局から発信していただいた。</p> <p>石狩管内だけではなく、北海道全域で改定の内容を周知しながらスタートを切れたのではないかと考えている。</p> <p>改定の趣旨には賛同するが、過渡期ということもあり、これまで特例を有効活用しながら部活動を運営していた先生方からすると、種目によっては厳しい運営になるという話は聞こえてきている。</p> <p>土日の休養日とも関連して、大会の整理がこれからの課題となると考えている。競技によって年間通じ大会が多い状況がある。部活動の方針等では大会の出場は、学校の中で整理するという事になっているが、各競技団体とも協議しながら、大会の整理をしていくことが必要になってくると考えている。</p>
○高体連（駒井校長）	<p>「北海道の部活動の在り方に関する方針」改定後の各高校での取組状況については調査をしているわけではないが、中学校か高等学校かという校種や地域的な状況の違い、部活動の種別によっても活動の内容が異なるという現状があり、一律にこうするという事にはならないのではないかと考えている。そうしたことから、高等学校段階において、半数程度が弾力的な設定を活用しているのだろうと思っている。</p>
○高P連（村井会長）	<p>駒井校長と同意見で、中学と高校を一律に扱うことは適切ではないと考えている。北海道の場合、特に札幌市等の大都市圏以外では私立の高校がないところもあり、公立高校でも部活動に熱心に取り組み、それが生徒の進路選択につながっているという現状もある。そうした現状を踏まえ、高校では、弾力的な設定を活用しながら取り組んでいる。</p>
○道P連（若林副会長）	<p>村井会長のおっしゃる通り、高校での進路選択や、中学校から高校に進学する際にも、部活動の取組というのは少し関わってくるので、ぜひ、生徒本人の自主性を損なわないようにしていただきたい。</p> <p>また、働き方改革についても、先生方が部活動の指導に負担を感じているということであれば、進めていただきたい。先生方に余裕が生まれることで、生徒たちの人生や考え方が良い方向へ変わっていくと思うので、学校現場でぜひ進めてほしい。</p> <p>特に中学校については、今後、地域移行という方向性になっていくが、地域の人材やPTAを是非とも活用して進めていただければと思う。</p>
○座長（志手教授）	<p>部活動の在り方を今後どのようにしていくのかというのは難しい問題。我々が経験してきた“大会に出て頑張る”という形から、多様なスポーツを自主的に体験することが重要視される時代になってきている。</p>
(2) 部活動の地域移行の取組について	
○道特P連（篠塚理事）	<p>「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」に特別支援学校についても盛り込んでいただきありがたい。</p>

<p>●事務局（高橋課長補佐）</p>	<p>特別支援学校は障がい種別ごとに学校が分かれており、こういった障がいを持った子どもたちを対象として考えているのか、具体を教えてください。</p> <p>今まで、学校の部活動としては取り組めていなかった生徒や障がいの重い生徒もICTなどを活用することで、取り組めるのではないかと考えている。</p> <p>特別支援学校の状況については、部活動に係る調査の中で、特別支援学校の中等部などで活動している状況、盲学校や聾学校で活動している状況をおさえている。ただ、地域移行に向けて取り組んでいく際には、障がいがある生徒の地域移行については難しい面もあり、具体的な取組については検討中である。</p> <p>ただ、今後、地域移行していくことになれば、競技志向だけではなく、身体を動かすことや、体力づくりを目標とする様々なスポーツもあるので、地域で議論いただきながら、障がいの有無にかかわらず、地域の方も含めて、活動できる場を地域で作っていくこともできるのではないかと考えている。</p>
<p>○町村教委連（小川教育長）</p>	<p>広報啓発については、地域クラブ活動の経費について受益者負担だけではなく、地域のスポーツ・文化芸術活動の一翼を担うものというところをどう住民に説明できるのかという点に難しさがあり、工夫が必要。保護者の経費負担が高額となることを避ける必要があり、市町村単位での財政的な支援を考えていく必要もある。枝幸町ではまだ検討段階にあるが、ある程度道筋が見えてきた段階で、積極的に広報啓発を行い住民の理解を得ていく必要があると考えている。</p>
<p>○都市教委連（永田教育長）</p>	<p>北斗市では準備委員会を立ち上げ、関係する団体や先生方から問題点等を挙げてもらっているところ。市では、全道全国大会に出場する際に補助を出しているが、地域クラブ活動になった際に、他市町村との兼ね合いで、補助をどうするかというのがひとつの課題となっている。また、教員が地域クラブ活動の指導者となった場合に、時間帯がずれることが考えられるが、それがよいのかということや、既存のスポーツクラブでの活動を地域クラブ活動に含めて考えた場合に、国のガイドラインの休養日・活動時間に沿った活動をしてもらえるのか、そういったクラブ活動のチームと中体連の枠で大会を行うことがどうなのかということも今考えている。</p>
<p>○道スポ協（酒井事務局長）</p>	<p>スポーツ協会関係の会議でも、部活動の地域移行に関することは話題となっている。スポーツ協会としても、少子化が進む中で、地域のスポーツをどのように支援していくのかということも議論している。指導者の人材確保や、スポーツをする子どもが少ないという課題がある中で、どう地域のスポーツ指導者を確保し、部活動の地域移行にどう関わっていくべきなのか、学校だけの問題ではないと考えている。</p> <p>スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブもあり、そういった地域でスポーツに携わっている皆さんをどういう形でコーディネートできるのか、あるいは地域でそういった方を集めてどういった形で議論ができるような環境を作れるのかということが重要と考えている。そういった環境を作る中で、様々な人材も出てくるので、地域での活用をどうするのかよく議論し、取り組むことが大切と考えている。</p>
<p>まとめ</p>	
<p>●事務局（高橋課長補佐）</p>	<p>いただいた御意見などを踏まえ、少子化が進む中、どのような部活動の在り方が適切なのか、子どもたちのスポーツ・文化芸術環境をどう整備していくのかということを引き続き検討し、今後、道教委の取組を進めてまいりたい。</p>
<p>○座長（志手教授）</p>	<p>部活動の地域移行、学校での部活動の在り方の見直しについてはまだ道半ばだと考える。より良い方向へと進めていく中で、「部活動」という名称か、「クラブ」に変えていくのかということも含めて、全体的な内容や方向性について変わっていくことが必要なのかと感じている。また、現場の先生方の働き方改革も含め、どのような進め方が良いのかということも模索しているところだと思うので、会議や現場での実践をとおして、より良い方向へ進めてもらいたいと考えている。</p>